

四半期報告書

(第34期第2四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	2,539,035	2,280,956	4,858,334
経常利益 (千円)	334,619	259,189	571,217
四半期(当期)純利益 (千円)	170,972	36,345	159,399
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	168,890	60,021	153,061
純資産額 (千円)	3,464,222	3,446,681	3,477,471
総資産額 (千円)	4,602,366	4,340,860	4,781,679
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.00	6.96	30.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	78.0	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,926	109,100	764,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,485	97,160	277,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,664	△148,032	12,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,538,067	2,205,468	2,127,810

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.13	12.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

株式の取得により、イーツアー株式会社を連結子会社としております。

また、連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

(マルチメディア事業)

連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社5社(うち持分法適用会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社グルメびあネットワークとの合併

提出会社は、当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社グルメびあネットワークの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を目的として、同社を提出会社に吸収合併することとし、両社は平成25年2月14日付で合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

提出会社を存続会社、株式会社グルメびあネットワークを消滅会社とする吸収合併方式で、同社は消滅いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

提出会社は、株式会社グルメびあネットワークの発行済株式の100%を保有しているため、本合併に際して、株式の割当てその他对価の交付は行いません。

(3) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成25年4月1日

(5) 引継資産・負債の状況

提出会社は、以下の平成24年3月31日現在の株式会社グルメびあネットワークの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産合計	343百万円
負債合計	184百万円
純資産合計	158百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	ジョルダン株式会社
本店の所在地	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 俊和
資本金の額	277,375千円
事業の内容	パッケージソフトの開発・販売、システム設計・製造、デジタルコンテンツ制作、ゲームソフト開発・販売、インターネットコンテンツの提供、携帯コンテンツの提供、旅行業法に基づく旅行業、出版事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きが見られ、先行きについても輸出環境の改善や経済・金融対策の効果等を背景に景気回復に向かうことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資や情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）と比べ横ばいから微増という状況にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変革が加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変革に対応し、更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成25年3月には月間約2億2,000万回となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,280,956千円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は250,847千円（前年同四半期比22.9%減）、経常利益は259,189千円（前年同四半期比22.5%減）、四半期純利益が36,345千円（前年同四半期比78.7%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が223,484千円（前年同四半期比48.9%減）、その他セグメントにおける売上高が93,773千円（前年同四半期比33.3%減）となったこと等により、前年同四半期と比べ減少いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいては損失が減少しておりますが、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントにおいては利益が減少しており、営業利益及び経常利益は前年同四半期と比べ減少しております。四半期純利益につきましては、それらの影響に加え、子会社株式売却益の発生等の一方でのれん償却額の発生等があり、上記の結果となっております。当該のれん償却額は、当社の個別財務諸表上子会社株式（イーツアー株式会社）の評価損を計上したことにより、一時償却（減損処理）したものであります。

なお、前連結会計年度末より株式会社グルメリブネットワーク（GPN）を、第1四半期連結会計期間末よりイーツアー株式会社を連結の範囲に含めており、前者は第1四半期連結会計期間から、後者は第2四半期連結会計期間から、それぞれ損益を連結しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となったため、同社については第1四半期連結会計期間のみ損益を連結しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高は前年同四半期と同程度となったものの、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第2四半期連結累計期間末には約59万人となっております。その結果、前年同四半期と比べ売上高は減少しておりますが、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比べ会員数は増加しております。なお、EXCBが連結の範囲から外れたことにより、同社分の売上高が減少しております。

一方で、旅行関連事業に関しましては、業務の見直し及び効率化等を進めた影響で当社分の売上高は前年同四半期と比べ減少しておりますが、イーツアーを連結の範囲に含めたことにより同社分の売上高が増加し、旅行関連事業全体としても前年同四半期と比べ売上高はやや増加しております。また、GPNの損益を新たに連結したことにより、前年同四半期と比べグルメ関連事業の売上高が新たに計上されております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高1,982,511千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少や新規連結子会社に係る販売費及び一般管理費の増加等の影響により、490,386千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンと雑誌が連動した新しいスタイルの料理マガジン『キレイ食』の刊行等を新たに発行しております。またモバイル向けには、「ジョルダンニュース!」等を提供しております。

EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大きく減少しており、前年同四半期と比べ営業損失は減少しております。

以上の結果、売上高223,484千円（前年同四半期比48.9%減）、営業損失81,097千円（前年同四半期は137,425千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた比較的大型の開発案件の完了等がありましたが、当第2四半期連結累計期間においてはそういったものが無く、前年同四半期と比べた売上高は減少しております。それに伴い、損益につきましても、当第2四半期連結累計期間におきましては営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高93,773千円（前年同四半期比33.3%減）、営業損失2,720千円（前年同四半期は33,100千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比較しますと、資産は440,819千円減の4,340,860千円、負債は410,028千円減の894,179千円、純資産は30,790千円減の3,446,681千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、624,892千円減の3,185,967千円となりました。これは、現金及び預金が515,504千円減の2,235,321千円、受取手形及び売掛金が223,745千円減の672,764千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前渡金が162,958千円増の174,946千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金につきましては、主に株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が連結の範囲から外れたことにより、大きく減少しております。また、その他に含まれる前渡金が大きく増加しているのは、イーツアー株式会社を第1四半期連結会計期間末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。

固定資産につきましては、184,073千円増の1,154,893千円となりました。これは、有形固定資産が31,027千円増の214,549千円、無形固定資産が12,334千円減の318,638千円、投資その他の資産が165,379千円増の621,705千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、主に建物・土地の取得によるものです。無形固定資産が減少しているのは、のれんが34,014千円減の19,592千円となった影響が、ソフトウェアが20,710千円増の296,548千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。のれんは、EXCBが連結の範囲から外れたこと等により減少しております。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が129,000千円増の351,168千円、敷金及び保証金が40,134千円増の231,559千円となったこと等によるものです。投資有価証券が増加したのは、EXCBが連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったこと等によるものです。敷金及び保証金が増加したのは、主にイーツアーを連結の範囲に含めたことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、255,968千円減の881,616千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が69,431千円減の235,390千円、未払法人税等が123,878千円減の96,230千円、賞与引当金が56,539千円減の32,600千円となり、加えて前連結会計年度末にあった1年内返済予定の長期借入金113,394千円が無くなったこと等の影響が、その他に含まれる前受金が172,446千円増の330,029千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の減少によるものです。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものです。1年内返済予定の長期借入金については、EXCBが連結の範囲から外れたこと及び株式会社グルメびあネットワーク（GPN）において借入金を繰上返済したこと等により無くなっております。また、その他に含まれる前受金が大きく増加しているのは、主にイーツアーを連結の範囲に含めたことによるものです。

固定負債につきましては、154,060千円減の12,563千円となりました。これは、前連結会計年度末にあった長期借入金157,723千円が無くなったこと等によるものです。これは、EXCBが連結の範囲から外れたこと及びGPNにおいて借入金を繰上返済したこと等によるものです。

純資産は、株主資本が5,411千円減の3,371,994千円、その他の包括利益累計額が20,112千円増の13,020千円、少数株主持分が45,492千円減の61,665千円となりました。株主資本が減少しているのは、四半期純利益36,345千円を剰余金の配当41,756千円が上回った影響により、利益剰余金が5,411千円減の2,824,739千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、主に為替換算調整勘定が16,166千円増の15,187千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ77,658千円増の2,205,468千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは109,100千円の収入（前年同四半期比66.6%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が160,351千円減の166,849千円、賞与引当金の減少額が52,744千円増の56,234千円、法人税等の支払額が84,761千円増の220,185千円となった影響が、のれん償却額が105,894千円増の123,763千円、売上債権の増加額が71,317千円減の17,089千円となった影響を上回ったこと等であります。賞与引当金の減少額が増えた主要因は、当社において賞与の支払を年1回冬にまとめて行う制度に変更したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度末において未払法人税等が増加していたことです。のれん償却額は、イーツアーの株式を取得し連結子会社としたことで発生したのれんを一時に償却した影響等により、大きく増加しております。売上債権の増加額が減った主要因は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上高が減少していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは97,160千円の収入（前年同四半期比19.4%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期に無かった投資有価証券の取得による支出が57,120千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が130,375千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が120,619千円となり、短期貸付けによる支出が55,000千円増の60,000千円となった影響が、定期預金の預入による支出が297,536千円減の17,595千円となった影響を上回ったこと等であります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、イーツアーの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより発生しております。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、EXCBの株式を売却し連結の範囲から外れたことにより発生しております。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期と異なり当第2四半期連結累計期間においては大部分を再預入していないため大きな金額の差が生じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは148,032千円の支出（前年同四半期は15,664千円の収入）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にあった長期借入れによる収入が110,000千円が無くなり、加えて長期借入金の返済による支出が80,870千円増の107,007千円となったこと等です。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、GPNにおいて借入金を繰上返済したことです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,710千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たにイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたこと及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが連結の範囲から外れたこと等に伴い、前連結会計年度末と比較した従業員数は、乗換案内事業が16名増加し138名、マルチメディア事業が10名減少し13名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフオーファイデリ テイロープライズドストックフ アンド(プリンシパルオールセ クターサポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	525	9.99
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	247	4.71
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	71	1.37
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	55	1.05
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
計	—	4,201	79.95

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	525	9.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,188	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,825	2,235,321
受取手形及び売掛金	896,510	672,764
商品及び製品	6,111	3,585
仕掛品	936	5,980
原材料及び貯蔵品	353	714
繰延税金資産	94,382	47,502
その他	90,119	231,275
貸倒引当金	△28,378	△11,179
流動資産合計	3,810,859	3,185,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,335	69,905
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	2,955
工具、器具及び備品（純額）	70,093	60,086
土地	50,400	81,602
有形固定資産合計	183,521	214,549
無形固定資産		
のれん	53,606	19,592
ソフトウェア	275,837	296,548
その他	1,528	2,498
無形固定資産合計	330,972	318,638
投資その他の資産		
投資有価証券	222,167	351,168
敷金及び保証金	191,425	231,559
長期貸付金	5,000	5,000
長期滞留債権	4,539	3,500
長期預金	—	4,200
繰延税金資産	30,798	24,562
その他	11,767	10,048
貸倒引当金	△9,372	△8,333
投資その他の資産合計	456,325	621,705
固定資産合計	970,820	1,154,893
資産合計	4,781,679	4,340,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,821	235,390
1年内返済予定の長期借入金	113,394	—
未払費用	175,822	141,810
未払法人税等	220,108	96,230
未払消費税等	18,191	13,331
賞与引当金	89,139	32,600
役員賞与引当金	8,200	2,150
返品調整引当金	1,470	1,449
ポイント引当金	27,580	4,579
その他	178,858	354,075
流動負債合計	1,137,585	881,616
固定負債		
長期借入金	157,723	—
ポイント引当金	—	3,663
その他	8,900	8,900
固定負債合計	166,623	12,563
負債合計	1,304,208	894,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	2,830,150	2,824,739
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,377,405	3,371,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,113	△2,166
為替換算調整勘定	△978	15,187
その他の包括利益累計額合計	△7,092	13,020
少数株主持分	107,157	61,665
純資産合計	3,477,471	3,446,681
負債純資産合計	4,781,679	4,340,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,539,035	2,280,956
売上原価	1,226,280	1,090,606
売上総利益	1,312,755	1,190,350
返品調整引当金戻入額	3,283	1,470
返品調整引当金繰入額	2,124	1,449
差引売上総利益	1,313,914	1,190,371
販売費及び一般管理費	※ 988,684	※ 939,524
営業利益	325,229	250,847
営業外収益		
受取利息	227	567
受取配当金	65	1,185
為替差益	1,228	4,544
助成金収入	7,920	2,300
雑収入	894	1,520
営業外収益合計	10,335	10,117
営業外費用		
支払利息	831	1,117
持分法による投資損失	—	538
雑損失	114	119
営業外費用合計	945	1,775
経常利益	334,619	259,189
特別利益		
固定資産売却益	—	800
子会社株式売却益	—	22,576
投資有価証券売却益	1,000	276
負ののれん発生益	1,550	—
特別利益合計	2,550	23,652
特別損失		
固定資産除却損	5,866	1,163
関連会社株式評価損	4,102	—
のれん償却額	—	114,829
特別損失合計	9,968	115,992
税金等調整前四半期純利益	327,201	166,849
法人税等合計	158,310	127,034
少数株主損益調整前四半期純利益	168,890	39,815
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,082	3,469
四半期純利益	170,972	36,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,890	39,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,039
為替換算調整勘定	—	16,166
その他の包括利益合計	—	20,206
四半期包括利益	168,890	60,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,972	56,458
少数株主に係る四半期包括利益	△2,082	3,563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,201	166,849
減価償却費	81,218	97,486
のれん償却額	17,868	123,763
持分法による投資損益(△は益)	—	538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	679	△2,851
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,159	△21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,470	2,862
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,490	△56,234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,300	△6,050
受取利息及び受取配当金	△292	△1,752
支払利息	831	1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△88,407	△17,089
前受金の増減額(△は減少)	△22,786	△37,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,599	△2,504
仕入債務の増減額(△は減少)	37,224	24,297
前渡金の増減額(△は増加)	5,500	8,340
未払費用の増減額(△は減少)	29,076	28,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,873	△5,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	△276
関連会社株式評価損	4,102	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△22,576
固定資産売却損益(△は益)	—	△800
負ののれん発生益	△1,550	—
その他	47,228	28,731
小計	462,889	328,650
利息及び配当金の受取額	292	1,752
利息の支払額	△831	△1,117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,423	△220,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,926	109,100

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,132	△17,595
定期預金の払戻による収入	612,892	612,459
有形固定資産の取得による支出	△52,386	△52,977
無形固定資産の売却による収入	—	3,600
無形固定資産の取得による支出	△83,606	△54,520
投資有価証券の取得による支出	—	△57,120
投資有価証券の売却による収入	4,500	1,520
関係会社株式の取得による支出	△7,003	—
子会社株式の取得による支出	—	△38,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△120,619
短期貸付けによる支出	△5,000	△60,000
短期貸付金の回収による収入	—	5,413
敷金及び保証金の差入による支出	△33,778	△7,412
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,485	97,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,137	△107,007
リース債務の返済による支出	△665	—
配当金の支払額	△41,435	△41,025
少数株主への配当金の支払額	△2,762	—
自己株式の取得による支出	△20,335	—
子会社の自己株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,664	△148,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	19,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,045	77,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,022	2,127,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,538,067	※ 2,205,468

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、イーツアー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、平成24年12月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。 また、第1四半期連結会計期間において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡したことにより、持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除外しておりますが、平成24年12月31日をみなし売却日としたため、第1四半期連結会計期間の損益計算書のみ連結しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは持分比率が低下し関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク	—	23,590千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	50,204千円	48,889千円
給料手当	170,000千円	244,664千円
賞与引当金繰入額	27,821千円	18,986千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円	2,150千円
通信費	26,300千円	27,687千円
広告宣伝費	369,026千円	266,907千円
減価償却費	17,479千円	18,614千円
地代家賃	26,717千円	29,324千円
貸倒引当金繰入額	16,082千円	4,165千円
支払手数料	134,628千円	101,323千円
のれん償却額	17,868千円	8,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,456,102千円	2,235,321千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△918,034千円	△29,853千円
現金及び現金同等物	1,538,067千円	2,205,468千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式数は90,403株となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,288	437,634	2,428,922	110,112	—	2,539,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	30,540	△30,580	—
計	1,991,328	437,634	2,428,963	140,653	△30,580	2,539,035
セグメント利益 又は損失(△)	600,350	△137,425	462,924	33,100	△170,795	325,229

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,795千円には、のれん償却額△17,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,926千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,982,318	223,484	2,205,802	75,154	—	2,280,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	18,619	△18,812	—
計	1,982,511	223,484	2,205,995	93,773	△18,812	2,280,956
セグメント利益 又は損失(△)	490,386	△81,097	409,289	△2,720	△155,721	250,847

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,721千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,787千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間末において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円であります。

また、当第2四半期連結会計期間末において、連結子会社であるイーツア株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、19,592千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円00銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,972	36,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,972	36,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,180	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年2月14日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社グルメびあネットワークを平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社グルメびあネットワークの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書締結取締役会	平成25年2月14日
合併契約書締結日	平成25年2月14日
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社グルメびあネットワークにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グルメびあネットワークは本合併により解散いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

株式会社グルメびあネットワークは当社100%連結子会社であったため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項（平成25年3月31日現在）

会社名	株式会社グルメびあネットワーク
主な事業の内容	WEBサイトの開発・運営及び広告販売事業、法人クライアント向け販促支援事業、BPO事業
売上高	296百万円
当期純利益	△63百万円
総資産	151百万円
負債	55百万円
純資産	95百万円
従業員数	30名

4. 合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第34期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。